

令和4年度第3回大阪広域水道企業団経営・事業等評価委員会（概要）

開催日時：令和4年12月21日（水）13:30～14:20

場 所：ウェブ会議

出席委員：向山委員長、上野委員、浦上委員、北詰委員、鍬田委員、小牧委員

1 議事

大阪広域水道企業団経営戦略2020-2029（令和5年3月改定）（素案）について

2 議事概要

大阪広域水道企業団経営戦略2020-2029（令和5年3月改定）（素案）について

事務局から、大阪広域水道企業団経営戦略2020-2029（令和5年3月改定）（素案）について説明があり、それに対し次のような意見、質疑応答があった。

【委員】

資料1の2ページ目にある施策1で鉛製給水管率の目標を立てているが、これは水道用水供給事業ではなく市町村域水道事業の鉛管のことだと理解している。2029年度は水道事業の統合を進めている過渡期だと思うが、統合する水道事業によっては、鉛管を大量に残しているところもあるのではないか。そのため、今、目標を立てたとしても、統合する水道事業によって数値が上下することがあるのではないか。

（事務局）

記載している数値は企業団に統合した13水道事業の数値を参考に算出したもので、次の令和6年度に水道事業を統合した際には目標値の見直しを行う。

【委員】

KGIとして総合満足度を記載しているが、通常どおりの運営をしていれば一定満足で、何かあれば評価が下がるのが水道事業である。職員がどう行動すれば満足度が上がるのか分かりにくい。また、どのような要素が最終的に総合満足度に影響するかを併せて調べなければ、どのように改善すればよいのかわからないと思う。その辺りはどのようにお考えか。

（事務局）

現在実施しているアンケートは、水質やサービス、料金について、不満や不便に感じている点を把握するための内容としている。ただ、企業団の取組内容を一定理解していただかないと判断ができないこともあるため、答えを誘導することにならない程度に、例えば、水道法に基づく51項目の厳密な水質基準に適合した水を送り続けていることや、スマートフォン決済を導入していることなど、企業団の取組についても同時にお知らせしている。

今回は初めての調査であり、どのような要素が満足度に影響しているかを把握していきたい。また、どのようにすれば住民の方と一緒に水道事業をより良く運営していけるかなどを検討し、次のアンケート調査に活かしていきたいと考えている。

【委員】

利益を積み立てている期間中は単年度として数値が良くなると思うが、収支が赤字になるときは、その積立金で補填するとなっている。積み立てている期間中、実際の評価としての指標

はどうされるのか。

(事務局)

余力のある部分を積み立てるため、経営指標は利益を積み立てするかどうかにかかわらず、収支の状況によって定まる。

【委員】

めざすべき将来像にユニバーサルサービスの提供を記載しているが、これは料金統一する方向性を持つということだと思う。しかし、水道用水供給事業は2029年度までは現行の料金表を維持することとし、市町村水道事業は資料2の64ページに記載されている表(市町村域水道事業 統合案における当計画期間中の料金改定及び改定の実績)のように、各事業によって料金改定の対応が異なる。つまり、各事業で料金は考えていくということになっているが、料金水準や料金改定のタイミングの考え方と、最初に掲げたユニバーサルサービスの考え方とどのように整合性をとるのか。

(事務局)

現在、水道用水供給事業や市町村域水道事業等は別会計になっているが、ユニバーサルサービスは水道用水供給事業や市町村域水道事業の垣根がない料金設定をめざすことである。しかし、これには相当な時間がかかるため、経営戦略期間中に取り組むこととしては、資料2の53ページに記載のとおり、企業団に統合した一部の水道事業の高料金化が進んでいることへの対応及び水道事業間における事業や会計の統合、この2点をめざしてどのようなことができるかを検討していく。

【委員】

ユニバーサルサービスを掲げた以上、着実に何かを進めていかないといけない中で、検討が目標である点は仕方がないかもしれないが、もう少し努力して欲しいというのが感想である。

(事務局)

事業や会計の統合を進めることで、効率化にもつながると考えている。しかし、現状の料金差異を埋める財源をどう確保するのかの見通しなく具体的な取組の記載はできない。

難しい問題だが何か取り組みを続けて前に進むべきというご意見は十分理解しており、しっかりと進めていく。

【委員】

施策4の目標に府内市町村の過半数と統合と記載されているが現在はどのような状況か。

(事務局)

企業団の構成団体は42市町村あり、その中で、既に統合している団体は事業を開始していない能勢町を含め14団体ある。現在、令和6年度の統合をめざし検討している団体が7団体あるため、令和6年度時点では21団体になる予定である。また、令和6年度以降の統合をめざして検討を開始している団体もあることから、その数を増やして過半数を超えるようにしたいと過半数を目標にしている。

【委員】

情報量が多すぎて一般の方からは理解しにくいのではないか。

(事務局)

概要版は簡素にするなど、工夫して作成しているが、コンパクトにできる部分がないか改めて点検したい。

【委員長】

施策7で温室効果ガス総排出量の削減率の目標を46%としているが、見通しや具体的なアイデアはあるのか。

(事務局)

温室効果ガス総排出量は主に商用電力使用量を試算し、電力事業者のCO₂排出係数を乗じることで算出している。2029年度の目標設定は、国が示す2030年度的全電源平均の電力排出係数が0.25Kg-CO₂/kWhであることを踏まえて試算している。

なお、企業団としては、高効率な機器への入替えなどによる電力使用量の抑制や太陽光パネルの増設など再生可能エネルギーの導入についても充実に取り組んでいる。

<欠席委員からの意見紹介>

【委員】

第3章に各施策の具体的な取組が示されており、その内、資料1の3ページに記載されている「施策6 持続的な事業運営を確保していくための取組の推進」については、アクションを8つに分けているが、アクションごとにKPIを設定しないのか。特に経営が厳しいことが今後見込まれる水道事業が多いため「市町村域水道事業の基盤強化」のアクションにはKPIがあっても良いと思う。

(事務局)

KGIとKPIは2052年度までの将来ビジョンにおいて設定し、経営戦略で2029年度までの目標値を定めている。将来ビジョンでKGIとKPIを設定する際にまずは施策ごとにKPIを定めた。施策6の項には多くのアクションがあり、「官民連携の推進」など数値目標を設定することが難しいものもあることから、施策6全体としてKPIを7項目とした。

また、「市町村域水道事業の基盤強化」については、資料1の2ページに記載している「施策4 府域一水道の推進」の「府域一水道を見据えた市町村域水道事業の基盤強化」においてKPIを設定しており、施策6は再掲のため改めてKPIを記載していない。

【委員長】

各委員からいろいろご意見をいただいた。内容を修正する必要があるものはないので、案のとおりお認めしてよろしいか。

(委員一同 了承)

以上